研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 5 年 6 月 1 9 日現在

機関番号: 18001

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2019~2022

課題番号: 19K02565

研究課題名(和文)子ども・若者の能力主義・競争意識についての経年比較調査研究

研究課題名(英文)A interannually Comparative Study of Children and Young People's Attitudes toward Meritocracy and Competition

研究代表者

長谷川 裕 (HASEGAWA, YUTAKA)

琉球大学・人文社会学部・教授

研究者番号:30253933

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文): 本研究は、今日の日本の子ども・若者において、能力主義原理とそれに伴う競争の社会過程を基本的に是認する意識(=「能力主義・競争意識」)が、どの程度存在しているか、その変化の傾向性を含めどのような様態で存在しているかを把握することを目的としたものである。その目的を果たすために、2000年代に実施され研究代表者が携わった学齢期の子ども・若者対象の2つの質問紙調査(=旧調査)の結果との経年比較が可能な形で、新たに子ども・若者対象の質問紙調査(=新調査)を実施した。その調査を通じて、上記の目的に関する諸知見を得ることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義 今日の日本の子ども・若者の能力主義・競争意識の現状についての実証的な知見を得ることができた点に、本研究の成果の学術的・社会的意義がある。その内容は、旧調査の時期から新調査の時期にかけて、全体的に若者の間に能力主義・競争意識がより広範に浸透しているという変化の傾向がうかがわれるということだった。かつ、その意識の性質として、能力主義的であることをはじめとする既存社会秩序を是認した上で、その中で、首尾よくやっていくことができる者として自分自身のことも肯定し幸福感をもって暮らすことができる、そのような者が抱きやすい社会意識としての性格が強まっているという傾向がうかがわれたというものであった。

研究成果の概要(英文): The purpose of this study was to understand the extent to which the awareness of basic endorsement of the principle of meritocracy and the accompanying social process of competition exists among children and youth in Japan today, and to what extent and in what form it exists, including trends in its change. In order to achieve this objective, we conducted a new questionnaire survey of school-aged children and young people (= new survey) in a way that allowed the interannual comparison with the results of two questionnaire surveys of school-aged children and young people (= old survey) conducted in the 2000s in which the research representatives were involved, and we were able to obtain various insights regarding the above objectives involved, and we were able to obtain various insights regarding the above objectives.

研究分野: 教育社会学

キーワード: 能力主義・競争意識 能力主義 競争 子ども・若者

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

近現代社会は、その構成原理の中心の1つを「能力主義」におく。すなわち能力主義は、社会構成員への社会的地位やそれに伴う報酬の差異的配分とその正統化の基準・根拠を、各人が達成した業績とその裏づけと見なされる能力とに据えるものである。一般に能力主義を配分原理とした場合、高い地位や報酬を望む者たちの間に(あるいは低い地位・報酬を忌避したい者たちの間に)、自らの業績と能力を高め他者を上回ろうとする動機づけがなされ競争の社会過程が展開する。そのことによって、地位と報酬の差異的配分は、各人自らの業績と能力による互いの間の競争の結果であるとして正統化がされるようになる。

本研究は、こうした近現代社会の構成原理の 1 つである能力主義原理とそれに伴う競争の社会過程を基本的に是認する意識(以下、「能力主義・競争意識」)の人びとの間への浸透による社会統合とそこへの学校制度の介在という、近現代社会を論じる社会理論の基本問題の 1 つについて、今日の日本社会においてその現状と変化の傾向性がどうあるかを掴みたいということを、その問題意識として計画された。

本研究は、こうした問題意識を念頭におきつつ、とりわけ今日の日本の学齢期にある子ども・若者の能力主義・競争意識の現状と変化の傾向性を掴むことをその直接的な目的として遂行された。学齢期の子ども・若者を主要対象に据えたのは、上の問題意識から派生する諸論点のうち、学校制度のもとでの生活を体験することが能力主義・競争意識の形成・浸透にとってどのように作用しているかという論点を、本研究では特に重視したいと考えたからである。

2.研究の目的

1で述べたことから導き出されることだが、本研究の目的は、能力主義・競争意識が、特に今日の日本の子ども・若者においては、どの程度見られるか、かれらの様々な意識や行動との間に規定・被規定の関係をもちつつそれらの全体の中にどのような位置を占めながら存在しているか、またその能力主義・競争意識がどのような変化の傾向性を孕みながら存在しているかを把握することであった。

3.研究の方法

上記の目的を果たすために、本研究では、2000 年代に実施され本研究の研究代表者が携わった学齢期の子ども・若者対象の 2 つの質問紙調査(=旧調査)の結果との経年比較が可能な形で、新たに子ども・若者対象の質問紙調査(=新調査)を実施した。旧調査・新調査とは、下記のようなものである。

【旧調査・2002 年度調査】2002 年末~2003 年初に実査が行われた、学校通しの集合調査で、全国 13 地域で、この調査の実施メンバー各人に何らかの伝手があり、協力が得られる可能性があると思われる学校に調査協力を依頼し、承諾が得られた学校に在籍する小・中・高校生を対象として実施した。

【旧調査・2007 年度調査】2007 年 6~9 月に実査が行われた、高校生対象の質問紙調査。これも学校通しの集合調査で、全国の全日制高等学校からランダムに 50 校を抽出して調査依頼を行い、協力の承諾を得られた 34 校の第 2 学年の生徒を対象として実施した。

【新調査・2021 年度調査】2021 年 10~11 月に実査が行われた、学齢期の子ども・若者対象の質問紙調査。学校通しの集合調査で、下記の 2002 年度調査及び 2007 年度調査の調査協力校に再度の協力を依頼し(2021 年 8 月依頼状送付)承諾が得られた学校の小・中・高校生を対象として実施した。

2002 年度・2007 年度・2021 年度各調査の有効回答数、調査協力校数は、下表のとおりである。

学校段階·学年		2002年度調査		2007年度調査		2021年度調査	
		学校数	回答数	学校数	回答数	学校数	回答数
		(校)	(人)	(校)	(人)	(校)	(人)
小6		23	1231			5	228
中2		18	1409			3	357
高2	(1)	32	2352			6	824
	(2)			34	2475	8	1839
計		73	4992	34	2475	22	3248

表 3 つの調査の有効回答数、調査協力校数

*高2は(1)・(2)と2段に分かれているが、上段の(1)は2002年度調査とそれに対応する2021年度調査について、下段の(2)は2007年度調査とそれに対応する2021年度調査について記されている。

4. 研究成果

研究を通じて明らかになったことは、主として以下の(1)~(7)のようなことである。なお、本研究の目的は、繰り返すが今日の日本の子ども・若者の能力主義・競争意識の状況を把握することであるが、2でも触れたように、能力主義・競争意識がかれらの様々な意識や行動との間に規定・被規定の関係をもちつつそれらの全体の中にどのような位置を占めながら存在しているかをも把握したいと考えたため、調査で使用した質問紙に盛り込まれた質問項目は、かなり多岐にわたる内容となった。ゆえに、以下では、そうした多岐にわたる質問項目への回答から推測できるかぎりの、能力主義・競争意識に限らない、今日の日本の子ども・若者の意識・行動の諸相について、その要点を記していきたい。

(1)様々なものごとに対する肯定的な見方・スタンスの強まり

2021 年度調査の時点で、2002 年度・2007 年度調査の時点に比べて、子ども・若者は、様々なものごとに対する肯定的な見方や肯定的なスタンスを強めている。様々なものごととは、学校、友達関係、家族、自分自身、他者との関係、現状の社会のあり方などである。

(2)学校の「荒れ」の状況とそれと関連するめぐる子ども・若者の意識

(1)で示したことの一部になるが、2002 年度調査と 2021 年度調査の結果を比較してみると、子ども・若者の学校体験は良好なものになり、かれら自身の認知によれば、学校における「荒れ」の状況が顕著に減少していることがわかる。また、子ども・若者による「荒れ」の認知と学校体験・授業体験・友達関係・学校の勉強の意味・消費志向・競争観などかれらの意識の諸相との関連が、2002 年度から 2021 年度にかけて、小6・中2では弱まり、高2ではむしろ強くなっている。つまり、小6・中2にとっては、学校の「荒れ」の状況の持つ意味は相対的に軽くなり、それはかれらの意識における「学校離れ」を表すものであるのに対して、高2にとっては、その意味はむしろ強まっており、それは高卒後の進学率の上昇ゆえ高校における学校生活のあり方がかれらにとって以前よりも重要度を増していることを示していると推測される。

(3)心身の状態をめぐって

子ども・若者の心身の状態が、中2・高2では、2002年度から2021年度にかけて、明瞭により良好な方向に変化しているが、小6では、あまり明瞭な変化の方向を見て取ることができない。また、学校の「荒れ」の認知と心身の状態との間の相関を見てみると、小6・中2・高2いずれでも、2002年度よりも2021年度のほうが強くなっており、そのことから、子ども・若者は、(2)で見た学校なるものに対する関わり方の変化とは多少とも別に、規律正しさを重視する志向性が強まりそれによって「荒れ」の認知が心身に及ぼす影響が強まっていることが推測される。(4)社会観

社会をどのように捉えているかを、またそうした社会把握と密接に関連すると思われる、人間という存在をどう捉えているかを調査データから探ってみると、1つには、(1)でも言及したように、現状の社会のあり方を是認する見方の強まりという傾向がうかがわれる。しかしそれと同時に、現状の社会のあり方に対して、その改善やそこからの距離化を良しとするスタンスの強まりという傾向がうかがわれるという面もある。

(5)能力主義・競争意識

2007 年度調査及び 2021 年度調査の高 2 のデータを用いたその分析の結果浮かび上がったのは、2007 年度から 2021 年度にかけて、能力主義意識や競争意識が、子ども・若者の間により広く浸透しているということであった。また、これら 2 つの意識の間には当然ながら正の相関が見られること、能力主義意識は既存社会秩序の正統性の承認を伴っている等の性質を帯びた意識であること、などが見出された。そして、2007 年度から 2021 年度にかけて、能力主義意識が、能力主義的であることをはじめとする既存社会秩序を是認した上で、その中で首尾よくやっていくことができる者として自分自身のことも肯定し幸福感をもって暮らすことができる、そのような者が抱きやすい社会意識としての性格を強めていることが推測された。

また能力主義意識・競争意識は、大まかには、在籍校の偏差値ランクが高く、家族ではその文化資本が高く経済的にも豊かである、社会的に恵まれたポジションにある生徒においてより強いという傾向が、またその傾向は 2007 年度から 2021 年度にかけてより顕著になっていることがうかがわれた。上記のように能力主義意識・競争意識は、2007 年度から 2021 年度にかけて、特定の層に限らず全般的に、若者たちの間でその程度が強まっている。そうした全般的な変化の傾向が、社会的に恵まれたポジションにいる生徒により顕著に表れているということになるだろう。

(6)コンサマトリー意識

本研究では、未来における目標実現のために邁進するのではなく、今現在に関心を焦点化しそれが満ち足りることを重視する価値志向である「コンサマトリー意識」にも着目し、その分析を試みた。これも(5)と同様に、2007年度調査及び2021年度調査の高2のデータを用いた分析であったが、その結果わかったのは、次のようなことである。コンサマトリー意識は、2007年度調査時点では、自分自身や自分の暮らしを肯定的に受けとめられず、しかしながらそれを取り巻

く社会のあり方は"仕方ない、変わりようがない"と是認してしまう、在籍する学校や帰属する家族において困難な境遇にある者たちが抱く確率が相対的に高く、かれらの閉塞感を伴った意識であるという性格を帯びていた。ただし、そこには、学校制度における競争の正統性やそこへのコミットメントを拒み、過大な格差を否定的に評価しその是正施策を肯定的に評価するという批判意識も、辛うじてかもしれないが伴っていた。だが2021年度では、コンサマトリー意識は、上記のような困難な境遇にある者たちに相対的に集中して見られるものではなく、より広範な若者の間に瀰漫する意識としての性格を強めている。それに伴って、上記のような辛うじて伴っていた批判性が薄れ、自己や自分の暮らしや社会のあり方をより無批判に是認してしまうものへと変化している。

(7) 職業生活観、人生観

若者の職業生活観、人生観は、高 2(2)調査の 2007 年度及び 2021 年度の結果の比較によって、それらの変化において複数の傾向性が並行している様子がうかがわれた。すなわち、職業生活観については、自分自身の欲求を基準において良き職業とは何かを考える志向が弱まり、それに替わって、生計を立てる手段ないし世俗的成功の機会として職業を捉える、また職業を通じて社会的に貢献する、さらに職業に重きを置かない、といった志向が浮上しているという変化の傾向がうかがわれた。また人生観については、世俗的成功志向の強まり、社会に対する貢献志向の強まり、目に見える具体的な人との関係性を重視する志向の変わらぬ強さ、職業についてとは逆に生活や人生全般については自分の内的欲求を基準にその良し悪しを判断する志向の強まり、などの傾向性がうかがわれた。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件)

CARDONIA, HIT () BUILDING OIL ,) DEPORTED OIL , DOIS OF TO THE	
1 . 著者名	4.巻
長谷川裕	41
2.論文標題	5 . 発行年
2 · imp (标題 今日の若者の能力主義をめぐる意識の把握に向けて 前提作業としての2000年代高校生意識調査データの	2021年
するの名音の能力主義をめてる意識の記録に向けて 前旋作業としての2000年に高校主意識調査チーチの	20217
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
人間科学 (琉球大学法文学部人間科学科)	29 - 59
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-
1.著者名	4 . 巻
長谷川裕	106
2. 論文標題	5.発行年
教育における測定と統治 フーコーの権力論・統治論を参照して	2020年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
3 - 株職 石 季刊人間と教育 (民主教育研究所)	28 - 35
	20 - 33
掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
	-
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	
	1
1 . 著者名	4.巻 892
	4.巻 892
1 . 著者名	
1.著者名 長谷川裕	892
1 . 著者名 長谷川裕 2 . 論文標題 戦後日本の学校の支配・統合機能とその転換 規律・訓練、象徴闘争、承認	892 5.発行年 2020年
1 . 著者名 長谷川裕 2 . 論文標題 戦後日本の学校の支配・統合機能とその転換 規律・訓練、象徴闘争、承認 3 . 雑誌名	892 5 . 発行年 2020年 6 . 最初と最後の頁
1 . 著者名 長谷川裕 2 . 論文標題 戦後日本の学校の支配・統合機能とその転換 規律・訓練、象徴闘争、承認	892 5.発行年 2020年
1 . 著者名 長谷川裕 2 . 論文標題 戦後日本の学校の支配・統合機能とその転換 規律・訓練、象徴闘争、承認 3 . 雑誌名	892 5 . 発行年 2020年 6 . 最初と最後の頁
1 . 著者名 長谷川裕 2 . 論文標題 戦後日本の学校の支配・統合機能とその転換 規律・訓練、象徴闘争、承認 3 . 雑誌名	892 5 . 発行年 2020年 6 . 最初と最後の頁
1.著者名 長谷川裕 2.論文標題 戦後日本の学校の支配・統合機能とその転換 規律・訓練、象徴闘争、承認 3.雑誌名 教育 (教育科学研究会)	892 5 . 発行年 2020年 6 . 最初と最後の頁 14 - 21
1.著者名 長谷川裕 2.論文標題 戦後日本の学校の支配・統合機能とその転換 規律・訓練、象徴闘争、承認 3.雑誌名 教育(教育科学研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	892 5 . 発行年 2020年 6 . 最初と最後の頁 14 - 21 査読の有無
1 . 著者名 長谷川裕 2 . 論文標題 戦後日本の学校の支配・統合機能とその転換 規律・訓練、象徴闘争、承認 3 . 雑誌名 教育 (教育科学研究会) 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	892 5 . 発行年 2020年 6 . 最初と最後の頁 14 - 21 査読の有無
1.著者名 長谷川裕 2.論文標題 戦後日本の学校の支配・統合機能とその転換 規律・訓練、象徴闘争、承認 3.雑誌名 教育(教育科学研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	892 5 . 発行年 2020年 6 . 最初と最後の頁 14 - 21 査読の有無
1.著者名 長谷川裕 2.論文標題 戦後日本の学校の支配・統合機能とその転換 規律・訓練、象徴闘争、承認 3.雑誌名 教育(教育科学研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	892 5 . 発行年 2020年 6 . 最初と最後の頁 14 - 21 査読の有無 無 国際共著
1 . 著者名 長谷川裕 2 . 論文標題 戦後日本の学校の支配・統合機能とその転換 規律・訓練、象徴闘争、承認 3 . 雑誌名 教育 (教育科学研究会) 掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名	892 5 . 発行年 2020年 6 . 最初と最後の頁 14 - 21 査読の有無 無 国際共著 -
1.著者名 長谷川裕 2.論文標題 戦後日本の学校の支配・統合機能とその転換 規律・訓練、象徴闘争、承認 3.雑誌名 教育(教育科学研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	892 5 . 発行年 2020年 6 . 最初と最後の頁 14 - 21 査読の有無 無 国際共著
1 . 著者名 長谷川裕 2 . 論文標題 戦後日本の学校の支配・統合機能とその転換 規律・訓練、象徴闘争、承認 3 . 雑誌名 教育 (教育科学研究会) 掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名	892 5.発行年 2020年 6.最初と最後の頁 14-21 査読の有無 無 国際共著
1 . 著者名 長谷川裕 2 . 論文標題 戦後日本の学校の支配・統合機能とその転換 規律・訓練、象徴闘争、承認 3 . 雑誌名 教育 (教育科学研究会) 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 長谷川裕	892 5 . 発行年 2020年 6 . 最初と最後の頁 14 - 21 査読の有無 無 国際共著 -
1 . 著者名 長谷川裕 2 . 論文標題 戦後日本の学校の支配・統合機能とその転換 規律・訓練、象徴闘争、承認 3 . 雑誌名 教育 (教育科学研究会) 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 長谷川裕 2 . 論文標題 今日の日本の若者のコンサマトリー意識 高校生意識調査データの分析を通じて	892 5 . 発行年 2020年 6 . 最初と最後の頁 14 - 21 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 43 5 . 発行年 2023年
1.著者名 長谷川裕 2.論文標題 戦後日本の学校の支配・統合機能とその転換 規律・訓練、象徴闘争、承認 3.雑誌名 教育(教育科学研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1.著者名 長谷川裕 2.論文標題 今日の日本の若者のコンサマトリー意識 高校生意識調査データの分析を通じて 3.雑誌名	892 5.発行年 2020年 6.最初と最後の頁 14-21 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 43 5.発行年 2023年 6.最初と最後の頁
1 . 著者名 長谷川裕 2 . 論文標題 戦後日本の学校の支配・統合機能とその転換 規律・訓練、象徴闘争、承認 3 . 雑誌名 教育 (教育科学研究会) 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 長谷川裕 2 . 論文標題 今日の日本の若者のコンサマトリー意識 高校生意識調査データの分析を通じて	892 5 . 発行年 2020年 6 . 最初と最後の頁 14 - 21 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 43 5 . 発行年 2023年
1.著者名 長谷川裕 2.論文標題 戦後日本の学校の支配・統合機能とその転換 規律・訓練、象徴闘争、承認 3.雑誌名 教育(教育科学研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1.著者名 長谷川裕 2.論文標題 今日の日本の若者のコンサマトリー意識 高校生意識調査データの分析を通じて 3.雑誌名	892 5.発行年 2020年 6.最初と最後の頁 14-21 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 43 5.発行年 2023年 6.最初と最後の頁
1 . 著者名 長谷川裕 2 . 論文標題 戦後日本の学校の支配・統合機能とその転換 規律・訓練、象徴闘争、承認 3 . 雑誌名 教育 (教育科学研究会) 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 長谷川裕 2 . 論文標題 今日の日本の若者のコンサマトリー意識 高校生意識調査データの分析を通じて 3 . 雑誌名 人間科学(琉球大学法文学部人間科学科)	892 5.発行年 2020年 6.最初と最後の頁 14-21 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 43 5.発行年 2023年 6.最初と最後の頁 103 135
1 . 著者名 長谷川裕 2 . 論文標題 戦後日本の学校の支配・統合機能とその転換 規律・訓練、象徴闘争、承認 3 . 雑誌名 教育 (教育科学研究会) 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 長谷川裕 2 . 論文標題 今日の日本の若者のコンサマトリー意識 高校生意識調査データの分析を通じて 3 . 雑誌名 人間科学(琉球大学法文学部人間科学科) 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	892 5.発行年 2020年 6.最初と最後の頁 14-21 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 43 5.発行年 2023年 6.最初と最後の頁 103 135
1 . 著者名 長谷川裕 2 . 論文標題 戦後日本の学校の支配・統合機能とその転換 規律・訓練、象徴闘争、承認 3 . 雑誌名 教育 (教育科学研究会) 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 長谷川裕 2 . 論文標題 今日の日本の若者のコンサマトリー意識 高校生意識調査データの分析を通じて 3 . 雑誌名 人間科学(琉球大学法文学部人間科学科)	892 5.発行年 2020年 6.最初と最後の頁 14-21 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 43 5.発行年 2023年 6.最初と最後の頁 103 135
1 . 著者名 長谷川裕 2 . 論文標題 戦後日本の学校の支配・統合機能とその転換 規律・訓練、象徴闘争、承認 3 . 雑誌名 教育 (教育科学研究会) 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 長谷川裕 2 . 論文標題 今日の日本の若者のコンサマトリー意識 高校生意識調査データの分析を通じて 3 . 雑誌名 人間科学(琉球大学法文学部人間科学科) 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	892 5.発行年 2020年 6.最初と最後の頁 14-21 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 43 5.発行年 2023年 6.最初と最後の頁 103 135

_〔学会発表〕 計1件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)								
1.発表者名 長谷川裕、仲嶺政光								
区 口 川 阳 、 「丁 現 本 人 し								
2.発表標題								
現代日本の子ども・若者の能力主義・競争意識及び学校体験についての調査研究								
3.学会等名								
日本教育学会第81回大会【テーマB-10-1】子ども問題と教育・福祉								
4.発表年								
2022年								
〔図書〕 計0件								
〔産業財産権〕								
[その他]								
-								
- 6.研究組織								
氏名 (ローマ字氏名)	所属研究機関・部局・職	備考						
(研究者番号)	(機関番号)	相巧						
7.科研費を使用して開催した国際研究集会								
〔国際研究集会〕 計0件 								
8.本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況								
共同研究相手国	相手方研究機関							